

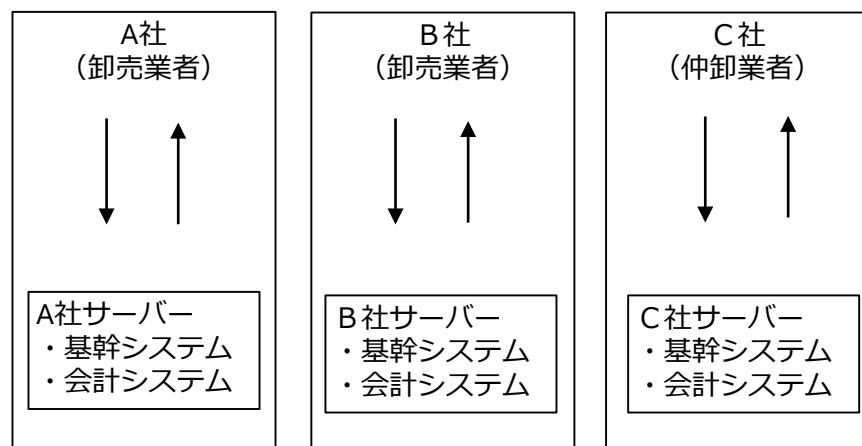
6 「決済プラットフォーム」のモデル仮説

- (1) 「決済プラットフォーム」の対象範囲
- (2) 「決済プラットフォーム」モデル仮説の全体像
- (3) 「決済プラットフォーム」の基本機能
- (4) 「決済プラットフォーム」の導入効果・メリット
- (5) 想定されるパターン
- (6) モデル仮説の具体例

※次頁以降の「決済プラットフォーム」のモデル仮説については、
「決済プラットフォーム等に係る検討委員会」での話し合いを通じて
検討・具体化を行った。

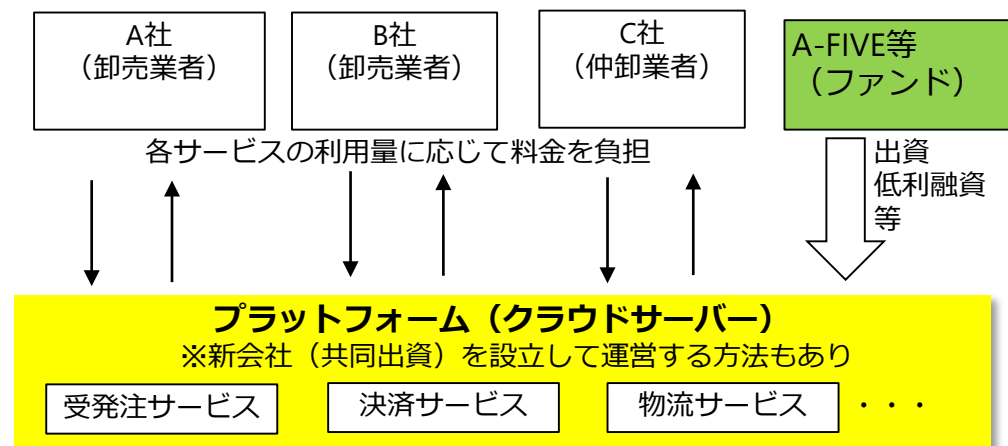
プラットフォーム導入の意義、メリット

旧 来 型 (各社が独自・個別にシステム開発)



- サーバー等を各社が個別に投資・メンテナンスする必要あり。
- 各社にそれぞれ（少人数でも）管理要員が必要となる。
- バージョンアップ等について各社が個別対応
- 各社がそれぞれ保有しているデータが自己完結かつ記録管理にとどまっており、業者間のデータ連係が行いにくい。

プラットフォーム型のイメージ (各社が共通のプラットフォームを利用)

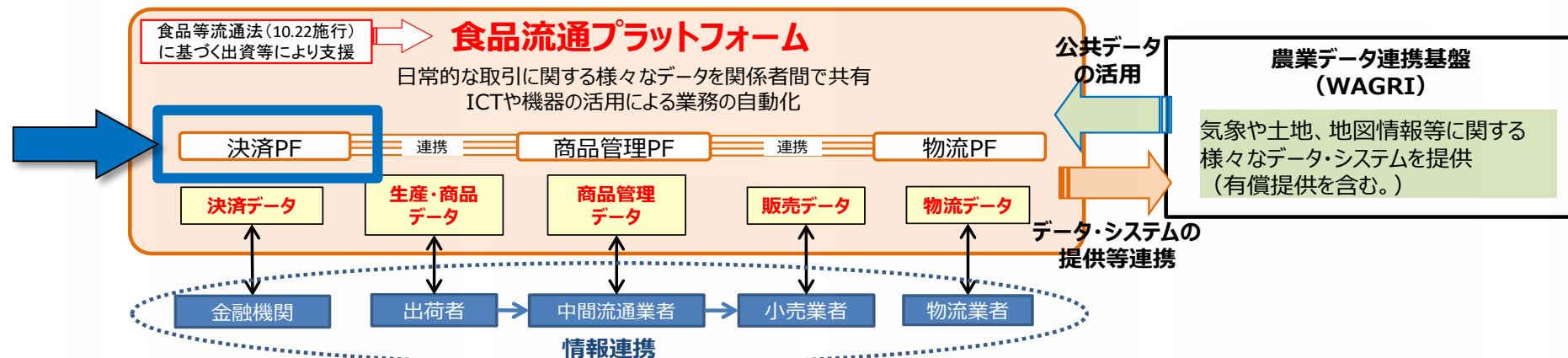


- 共通のプラットフォームとすることで、各社の投資負担・メンテナンス負担、管理要員等を抑制可能。（従量制→変動費化が可能）
- 制度改正やコード変更等への対応、バージョンアップ等の共通の負荷を低減できる。
- 平準化・共通化することで、ビッグデータの蓄積・活用、業者間のデータ連係が容易になる。

(参考) 食品流通におけるプラットフォーム構築の推進

○H30.11.22未来投資会議構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」会合 農林水産省提出資料

- 少子高齢化に伴い、予測では2025年に労働生産人口は60%を下回り、75歳以上人口は約18%。
現状、75歳以上人口の23%が要介護認定を受けており、その数は今後増加。
- 食品流通は、**情報技術の導入**や**データの利活用**により、**省人化・省力化**が期待される分野。
商慣習（3分の1ルール^注、多頻度・少量配送）の見直しと併せて、更なる効果も発揮。
注）製造日から賞味期限までを「納品期限」「販売期限」で3等分する商慣行。期限ごとに食品ロスが発生・回収。
- ICT技術を活用した**食品流通プラットフォーム**と**WAGRIとの連携**により、**需要等のデータに基づく農業生産**に寄与。



■ 食品流通プラットフォームにおける先端技術の活用例と将来像

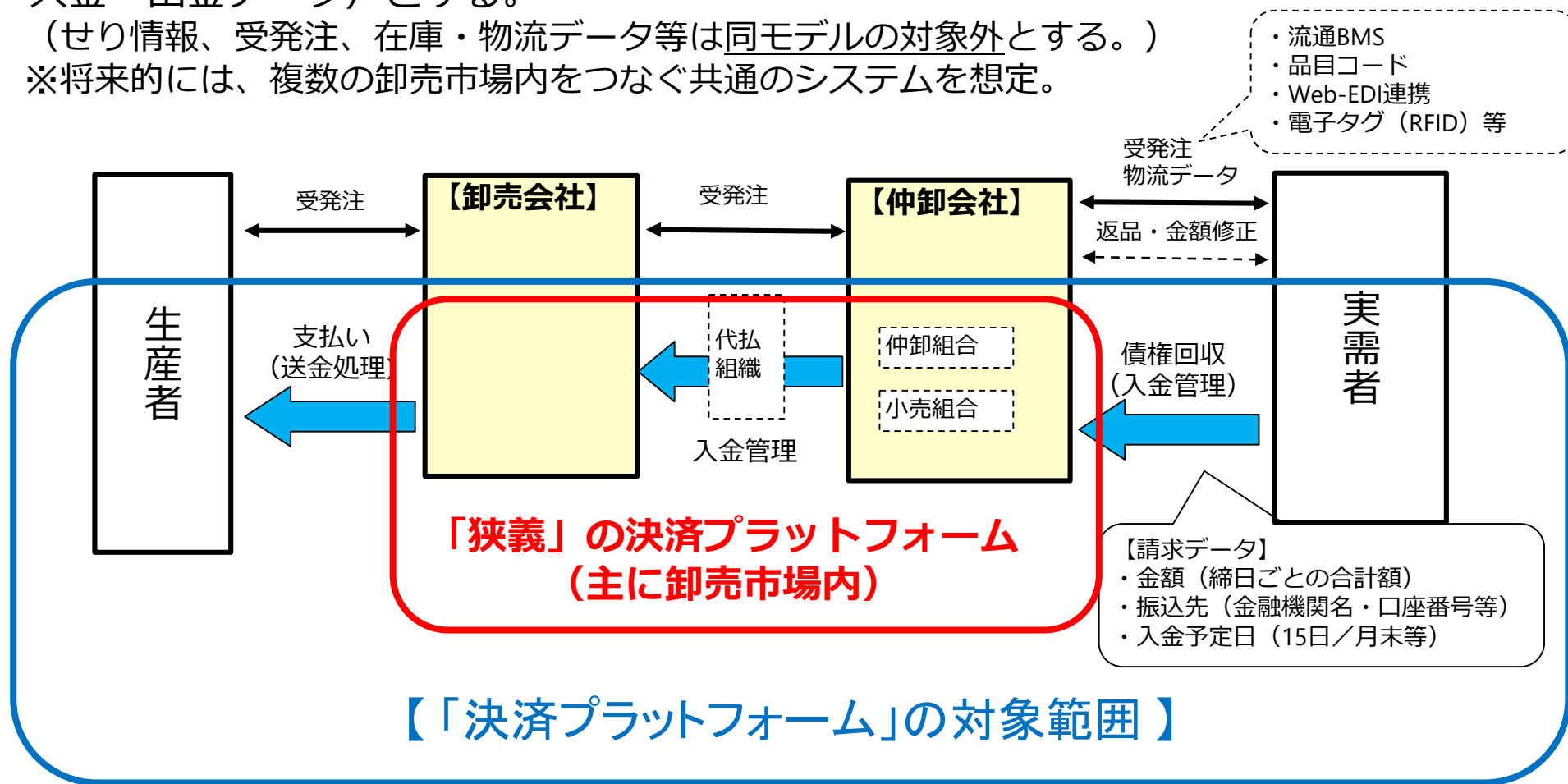
技術・データ	活用方法のイメージ	将来像
RFID 電子タグ	商品やパレットに貼付し、生産工程・使用資材等の 商品情報 や、温度・湿度等の 流通履歴を管理 。 検品・仕分けを自動化 。	➢ サプライチェーン全体の最適化 流通のリアルタイム管理、生産・販売情報の共有、AIでの需要予測、パレット等のマッチング等により最適化
ブロック チェーン	商品管理や決済の プロセスを透明化 し、データ改ざんリスクを低減。商品管理・決済の データを関係者間で共有 。	➢ 流通過程の省人化・省力化 輸送の無人化、受発注・決済・与信管理の自動化のほか、画像認識技術により仕分け作業を省人化
AI (人工知能)	流通・販売データを基に 需給予測 。 受発注や配送ルート を自動生成。決済データに基づく 与信管理を自動化 。	➢ 新しい価値の創出 共有データを活用し、顧客ニーズに即した新たな商品・サービスを創出
自動運転 ドローン	大型トラックによる 幹線輸送を無人化 。 コンビニ等から 個別配送を無人化 。	

(1) 「決済プラットフォーム」の対象範囲

「決済プラットフォーム」の対象範囲としては、支払い・入金管理等の決済業務（主に入金・出金データ）とする。

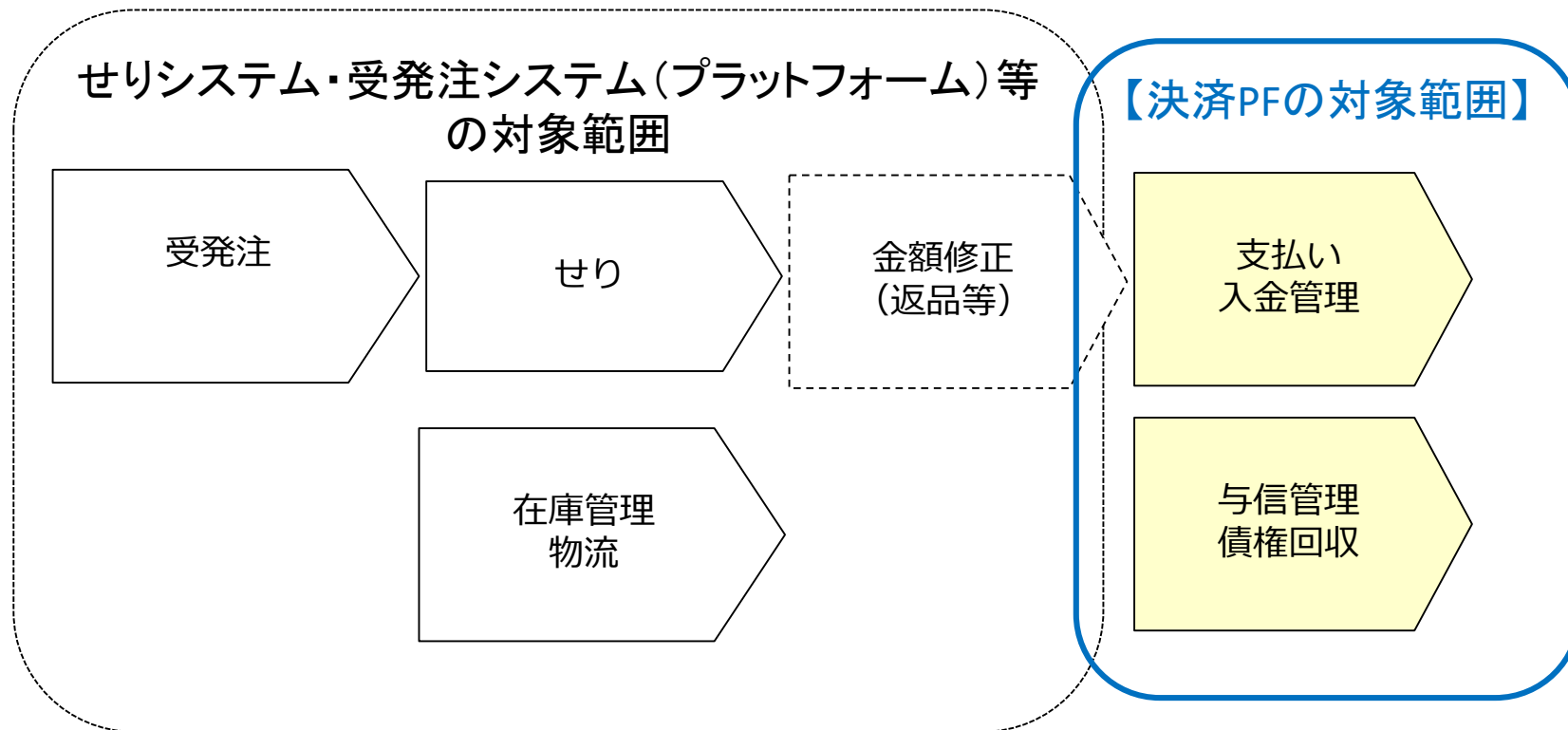
（せり情報、受発注、在庫・物流データ等は同モデルの対象外とする。）

※将来的には、複数の卸売市場内をつなぐ共通のシステムを想定。



「決済プラットフォーム」の対象範囲（基本機能・業務）

「決済プラットフォーム」の対象範囲としては、支払い・入金管理等の決済業務（主に入金・出金データ）とする。



(2) 「決済プラットフォーム」モデル仮説の全体像

想定される課題

【課題①】
手作業部分の効率化

【課題②】
印刷・郵送コスト等の
低減（ペーパーレス化）

【課題③】
タイムリーな情報共有
・複数端末（PC・スマホ等）での閲覧

【課題④】
送金手数料の低減
（又はキャッシュレス化）

【課題⑤】
与信管理・債権回収等の
効率化

【その他課題】
・融資・審査の迅速化
・商物分離取引等の把握

改善メニュー・具体例

例①データ連係（コード標準化、自動連携等）
例②AI-OCRの活用（請求書等の自動読取）

例③請求書等の自動配信（電子化）
（WEB閲覧、メール等の自動配信等）

例④クラウド化
～既存システムのWEB閲覧機能等の活用

例⑤スマホでの決済・送金サービス等の活用
（J-Coin Pay等の新サービス、ネットバンキング）

※海外送金(手数料)・為替リスク等の低減

例⑥AI活用(与信枠自動計算、アラート配信等)
例⑦第三者サービス活用（アウトソーシング）

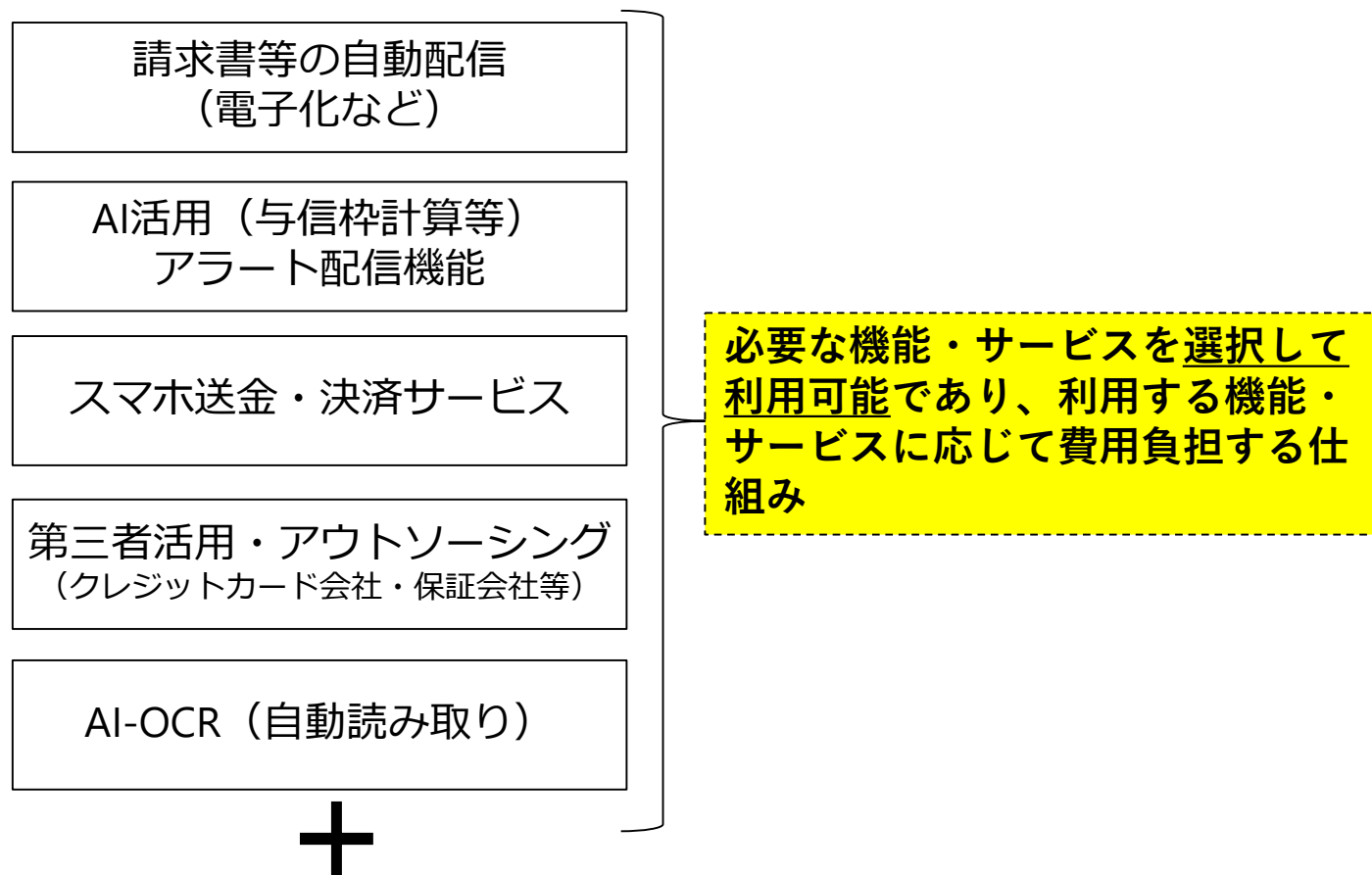
（短期融資審査のスピードアップ）

例⑧ブロックチェーン技術の活用

モデル仮説に関する検討委員会における主なご意見

大区分	機能・メニュー例	検討委員会等で出された主なご意見（要旨）
手作業業務の 効率化 ペーパーレス化 （電子化）	データの連携 （コードの変換プログラム活用） （二重入力業務の低減）	・データ連携を行うためには、各社の商品コードを標準化してくれる機能が必須。 ・ブロックチェーンを活用して、幹事会社数十社で標準コードを共同管理する手法も考えられる。メンテナンス・更新が重要となる。
	請求書等の自動配信 （電子化など）	・現在情報処理センターが大量に紙で配布している請求書については、ペーパーレス化の効果は大きい（データの場合、すぐに閲覧可能） ・紙にQRコードを表示するといった移行措置も考えられる。
	AI-OCR	・読み取る伝票の様式・項目等がバラバラだと、効果が限定される可能性がある。
タイムリーな 情報共有	クラウド化	・全ての情報をオープンにするのではなく、各関係者間で情報開示範囲を設定し制御することが必要。 ・コスト負担、データ保護の観点から、クラウド化だけでなくバックアップサーバーの強化等の手法も考えられる。
キャッシュレス化	スマホ決済・送金サービス	・上限枠（100万円）があると、法人間・大口取引では活用が難しい。
与信管理	AI活用（自動計算） アラート配信機能	・AIに計算させるには既存データの移行や蓄積が必要。 ・季節変動や一時的な単価の増減等の業界特性を考慮する必要あり。 ・アラート配信は、公開範囲や判断基準等の運用ルールが重要となる。
	第三者活用 （カード会社・保証会社等）	・代払制度があるため、今後とも活用する方がよいのではないか。 ・手数料率が1～3%と高く、1%以下でないとコストが高くなる。
取引履歴管理	ブロックチェーン技術の活用 （商物分離取引への対応） （不正防止等）	・産地から小売等への商物分離取引（ものが先行して動くケース）やトレーサビリティ強化において、ブロックチェーン（取引履歴管理）の技術を活用できる可能性あり。

(3) 「決済プラットフォーム」の基本機能



ベースとなる技術等

クラウド化・サーバー強化

データの連係
(コードの変換プログラム活用)

ブロックチェーン技術の活用

(4) 「決済プラットフォーム」の導入効果（プレイヤーごとのメリット）

【市場関係者（卸売業者・仲卸業者等）のメリット】

- ✓ ペーパーレス化による効率化、郵送料やFAX代等のコスト低減
- ✓ システム開発・運用コスト等の低減(変動費化による負担減)
- ✓ システム等の管理要員の削減
- ✓ 現金管理業務・管理要員等の節減
- ✓ 市場間での情報共有

特に自社単独でのシステム投資余力、管理要員等が限られている中小企業等にとっては、決済プラットフォーム（システム共同利用）のニーズは高いと想定される。

【生産者】



「決済プラットフォーム」

ペーパーレス化／キャッシュレス化／標準化／変動費化

卸売業者

仲卸業者
売買参加者

【実需者】

- ・スーパー
- ・外食チェーン
- ・飲食店
- ・専門店 など

【生産者のメリット】

- ✓ ペーパーレス化による効率化
- ✓ 入金の早期化・多様化
- ✓ 送金手数料の低減（生産者負担のケース）
- ✓ スマートフォン対応等による利便性向上（農作業中や外出先でも入力・確認できる）

【実需者のメリット】

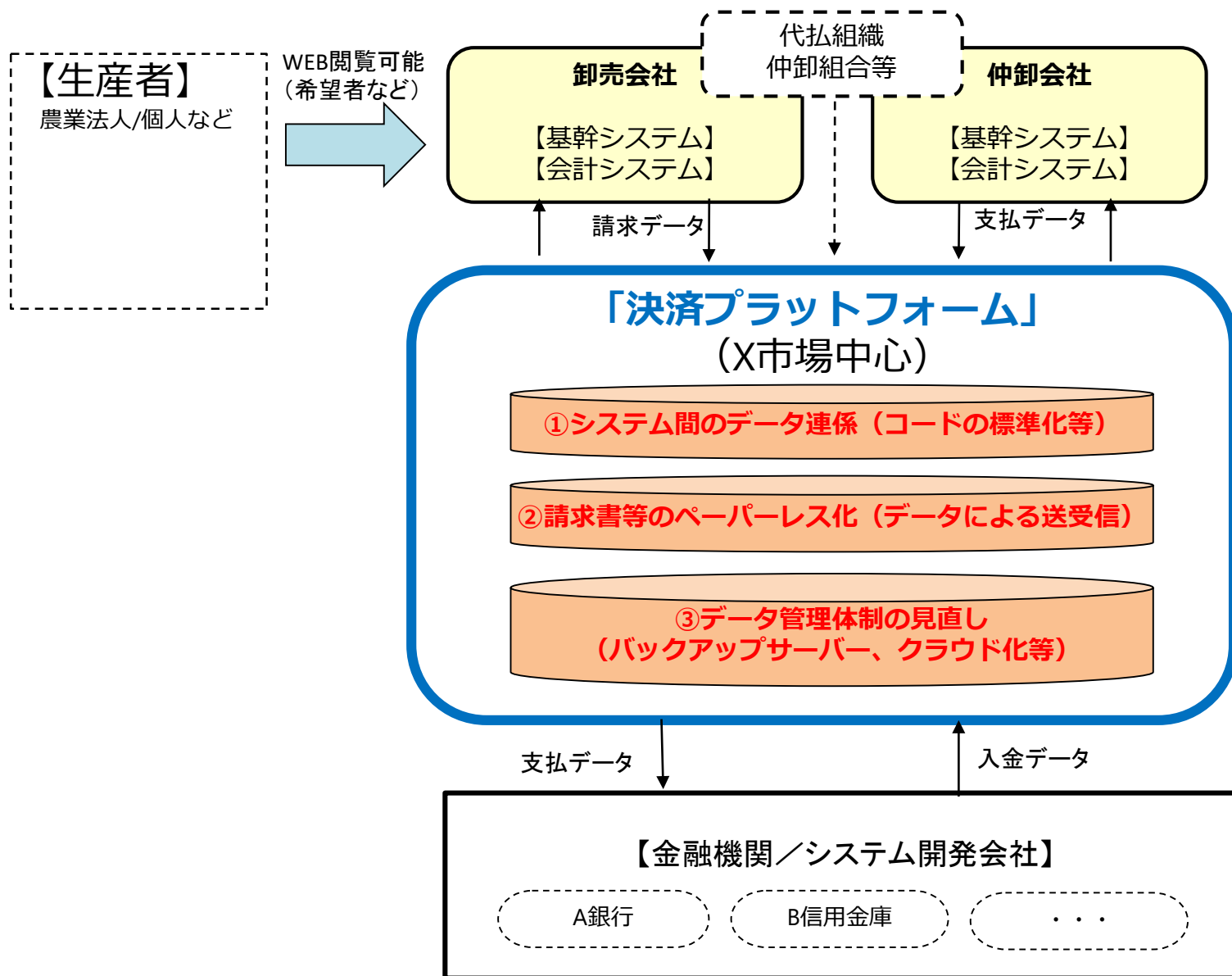
- ✓ ペーパーレス化による効率化
- ✓ スマートフォン対応等による利便性向上
- ✓ 標準化による効率化、品目データ等の有効活用（ビックデータ蓄積・活用）
- ✓ 現金準備・現金管理等の手間低減
- ✓ 新規取引・売上拡大の促進

(5) 想定されるパターン

「決済プラットフォーム」の基本機能（メニュー）の導入・選択においては、各市場の状況・ニーズ等によって、複数パターンが想定される。（下表参照）

大区分	機能・メニュー例	パターンA (初期段階)	パターンB	パターンC (将来形)
手作業業務の効率化	データの連携 (コードの変換プログラム活用) (二重入力業務の低減)	◎	◎	◎
ペーパーレス化 (電子化)	請求書等の自動配信	(各社が選択可)	◎	◎
	AI-OCR	(各社が選択可)	◎	◎
タイムリーな 情報共有	クラウド化	◎ (自社情報に限定)	◎	◎ (情報共有・有効活用)
キャッシュレス化	スマホ決済・送金サービス		(各社が選択可)	(各社が選択可)
与信管理	第三者活用 (クレジットカード会社・保証会社等)	(小口・自営業中 心に部分導入)	(小口・自営業中 心に部分導入)	◎
	AI活用（与信枠自動計算） アラート配信機能	(分析プログラムを 試行・開発)	(決済データから 一部試行)	◎ 将来的には取引データ 等とも連携
取引履歴管理	ブロックチェーン技術の活用 (商物分離取引の把握、不正防止等)			(○)
※他のPFとの連携	ブロックチェーン技術の活用			(○)

「決済プラットフォーム」の基本機能（パターンA：初期段階）



「決済プラットフォーム」の基本機能（パターンB）

